



日本共産党  
北茨城市委員会  
磯原町豊田 1030-2  
お問合せは下記へ  
43-0468  
( 福田 明 )  
42-2462  
( 鈴木 やす子 )

毎週 日曜日 発行

# 予算を暮らし・福祉、 少子化対策の充実に

予算案への  
反対討論から

3月20日の議会最終日、日本共産党の福田明議員がおこなった予算案への反対討論の要旨を紹介します。

18年度の一般会計の予算案は145億円で、前年度と比べ6億1700万円の増となっています。これは主に市税収入が増えるためで、3億9300万円の伸びが見込まれています。

ただし、それは市民生活の向上によるものなどではなく、逆に市民の所得は減り続けているのです。市税が増えるのは、定率減税の縮減や所得控除の見直しなど税制の改悪によるもので



「有機農業の現場から」として題して鈴木孝夫前農業委員が開いている写真展から。(磯原駅ちかくのギャラリー喫茶「ケルン」にて。4月8日まで)

## 菜の花畑

いま、小泉「構造改革」の弱肉強食の政治のもと、貧困層が増大し、新たな社会的格差の広がり指摘されています。北茨城市もその例外ではありません。

この2年間で、所得課税標準額が5万円以下の低所得者は100世帯増加し、生活保護率も3・7%から4・4%へと増えています。就学援助を受ける児童・生徒数も増加傾向です。この4月からは障害者の医療費や施設利用料の割自己負担が導入されるなど、いつ



3月定例会議が閉会した20日午後、街頭から報告に立つ福田明、鈴木やす子両市議(磯原町木皿のAコープ前)

そう弱者切捨の政治がすすめられようとしています。こうした時代こそ、地方自治体は「住民のいのちと暮らしを守り、福祉の増進に努める」という地方自治体の本旨に沿った行政運営が最も大切であり、その観点から18年度の一般会計予算を見ると、市民の暮らしを守

る施策は残念ながらほとんど見当たりません。いっぽうで市民の強い批判がある漁業歴史資料館(お船会館)の建設に3億6800万円を計上するなど、他団体への税金使用や緊急性に疑問な事業に予算を投入しようとしています。お船会館の建設は中止または延期して、その予算を市民の暮らし・福祉、少子化対策等々の施策充実に使うべきであることを強く求め、18年度一般会計予算に反対します。

## 国民保護の美名 の下で戦争準備

「国民保護法」関連  
条例への反対討論から

「国民保護法」関連条例に対しては、鈴木やす子議員が反対討論に立ちました。その要旨は次のとおりです。

「北茨城市国民保護対策本部及び北茨城市緊急対処事態対策本部条例」と「北茨城市国民保護協議会条例」は、有事法制の自治体での具体化として提案されたものです。国会審議では、政府自身が、どのような「武力攻撃」の可能性があるかについて具体的な事例を示せませんでした。

た。にもかかわらず国が、各自治体に関連の条例制定を求めるのは、いま泥沼化しているイラク戦争のようなアメリカが起こした戦争に協力する仕組みをつくることとしているからにはかなりません。これは、日本国憲法に定められている平和の理念に真っ向から反しています。むしろ、

アメリカとの軍事協力の強化こそが「有事」を現実的なものにする危険性をもたらす、そして近隣諸国から見れば最大の脅威ではないでしょうか。「国民保護」というならば、日米が一体となった軍事協力の道を断ち切ることこそ、最大の保障です。自然災害と違い、戦争は徹底した外交による平和的手段で防ぐことが可能です。現在アジアではASEANが中心となり、世界人口の53%が参加する平和の共同体が展望されています。このような動きにこそ注目すべきと考えます。以上の立場からこれら条例に強く反対します。



3月23日、党市議団は神奈川県寒川町や綾瀬市などを独自に視察してきました。写真は厚木基地。(後ほど詳報)